



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

2/16（月）～2/22（日）

2/9（月）～2/12（木）

2/16（月）～2/22（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



AI脅威論の行方

		 米国	 日本	 欧州
月	2/16	パウエルFRB副議長講演	10-12月期GDP	欧：12月鉱工業生産 独：ナゲル独連銀総裁講演
火	2/17	2月NY連銀製造業景況指数 2月NAHB住宅市場指数 バーンズFRB理事講演 カンヴァン連銀総裁講演	12月第3次産業活動指数 片山財務相講演	独：2月ZEW景気予測指数 英：12月失業率、週平均賃金
水	2/18	12月耐久財受注 12月住宅着工件数 1月鉱工業生産 1月FOMC議事録	1月貿易統計 1月訪日外客数 特別国会召集	欧：シナヘルECB理事講演 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数
木	2/19	2月フィデラルリア連銀製造業景況指数 1月中古住宅仮契約指数 アトキンソン連銀総裁講演 ミナベリ連銀総裁講演 カワグチ連銀総裁講演	12月機械受注 1月新築マンション市場動向	欧：12月経常収支 欧：2月消費者信頼感指数
金	2/20	10-12月期GDP 12月個人所得・消費支出 12月個人消費支出デフレーター 2月PMI 12月新築住宅販売件数 パウエル連銀総裁講演	1月消費者物価指数 2月PMI	欧：2月PMI 欧：10-12月期妥結賃金 独：1月生産者物価指数 独：2月PMI 英：1月小売売上高 英：2月PMI
土	2/21			
日	2/22			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	2/16	加：1月住宅着工件数 加：12月製造業売上高	印：1月卸売物価指数 星：1月非石油地場輸出 泰：10-12月期GDP 比：12月海外送金
火	2/17	豪：RBA理事会（2月3日 開催分）の議事要旨 加：12月卸売売上高 加：1月消費者物価指数	南ア：10-12月期雇用統計
水	2/18	NZ：10-12月期生産者物価 指数 NZ：金融政策決定会合 豪：1月ウエストパック景気 先行指数 豪：10-12月期賃金指数 加：1月住宅販売件数 加：1月住宅価格指数	南ア：1月消費者物価指数 南ア：12月小売売上高 露：1月生産者物価指数
木	2/19	豪：1月雇用統計 加：12月貿易統計	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定会合 比：1月国際収支 馬：1月消費者物価指数
金	2/20	土：1月住宅価格指数 伯：12月経済活動指数	土：2月設備稼働率 土：1月外国人観光客数
土	2/21	NZ：1月貿易統計 豪：2月PMI 加：12月小売売上高	印：2月PMI 尼：10-12月期国際収支 馬：1月貿易統計
日	2/22	泰：*1月貿易統計（通関 ベース）	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

強い雇用統計とAI脅威論の台頭

経済・金利

- 金利は週を通してみれば、長期・超長期を中心に全体的に低下した。FF金利先物における6月までの利下げ期待は前週末の97.3%から10日に100%超へ上昇したのも束の間、11日は1月雇用統計後に70.6%に大幅低下し、12日は80.7%へ反発。利下げ期待が揺れ動く状況が続いている。
- **1月雇用統計**は全体として強い内容だった。非農業部門雇用者数は前月差+13.0万人と、民間部門がけん引する形で市場予想の同+6.5万人を大きく上回った。また、労働参加率が62.5%へ上昇するとともに、失業率は4.3%へ予想外に低下した。雇用の下振れリスクは改善しつつあることから、FRBが様子見姿勢を当面維持する可能性を高める結果となった。そのほか、ベンチマーク改定では、2024年4月から2025年3月の非農業部門雇用者数が89.8万人下方修正された。過去最大級の修正であり、2025年4月以降の雇用者数も今後の修正を前提に評価していく必要がある。

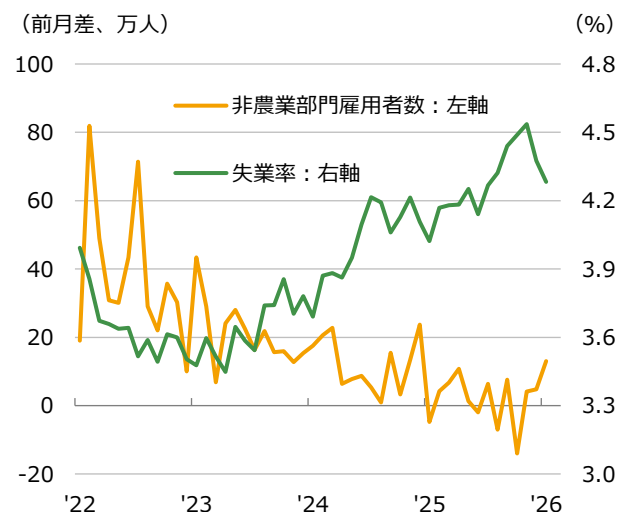
株式

- 12日（木）までのS&P500の騰落率は▲1.4%。同日にいわゆる**AI脅威論**が台頭。
- 9日は+0.5%と続伸。AIが業務ソフトを代替するとの懸念から下落していたソフトウェア株が先週末に反発。今週初も買戻しの動きが続いた。10日は▲0.3%。予想を下回った12月小売売上高を受け小売株が下落。11日は良好な1月雇用統計を好感する動きと、利下げ観測後退を懸念する動きが錯綜し▲0.0%。12日は▲1.6%。グーグル生成AIの新モデル発表を受け、AIが業務を奪うAI脅威論が台頭。ソフトウェアの他、金融、不動産サービス株等が下落した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は6日から12日まで+1.9%。期待を上回る見通しを発表したヘルスケア等が上昇をけん引。AIの脅威が不動産仲介などに波及したが、REITはAIに代替されにくい業種として選好された。

米国：非農業部門雇用者数と失業率



(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



製造業モメンタムとAI脅威論への市場心理

経済・金利

- 経済指標では、今週末の1月CPIのほか、地区連銀製造業景況指数や18日（水）1月鉱工業生産、20日（金）2月PMIなどが発表予定。FRB関連では18日に1月FOMC議事録公表のほか、17日にサンフランシスコ連銀総裁などが講演予定。
- **製造業を中心とする景気モメンタム**の復調が持続するかが当面の注目点となろう。1月ISM製造業景況感指数は52.6と、単月の上昇幅では異例となる急反発を記録。先行して発表される2月地区連銀製造業景況指数で反動の有無を確認したい。景気持ち直しが一段と明確になれば、6月までの利下げ期待は8割強から低下する可能性がある。
- FRB高官発言ではとくにサンフランシスコ連銀総裁に注目。同総裁は2月6日に、雇用悪化を懸念して年内1～2回の利下げの可能性に言及した。1月雇用・物価指標を受けて認識に変化が出るか。政権との距離を保つメンバーを中心に、追加利下げへの慎重姿勢が強まっている可能性あり。

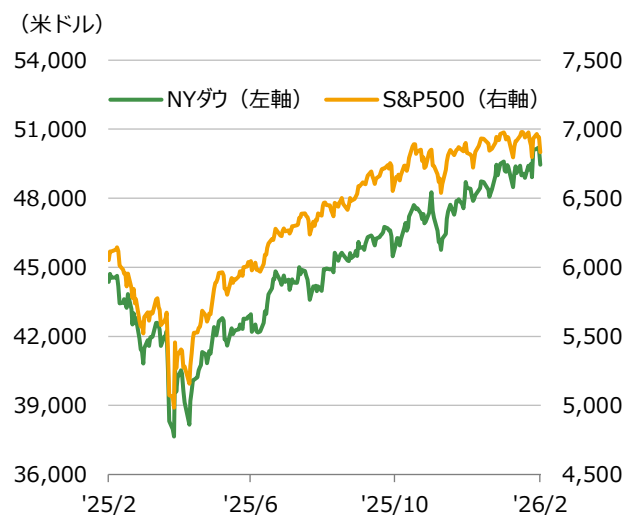
株式

- 決算発表は19日（木）に**ウォルマート、クアンタ・サービシーズ**を予定。
- 先週末、いったん反発したソフトウェア株だったが、12日に一転大幅安となった。同セクターの予想PERは近年の底値水準に再接近しており、売られ過ぎ感がある。しかしAI脅威論に対する市場の不安心理は払しょくされておらず、引き続き警戒が必要と思われる。一方、来週発表予定のウォルマートとクアンタ・サービシーズは景気敏感株でありながら、前者はAIの利活用、後者はAIインフラ建設需要の取り込みが注目されている。決算内容を注視したい。

REIT

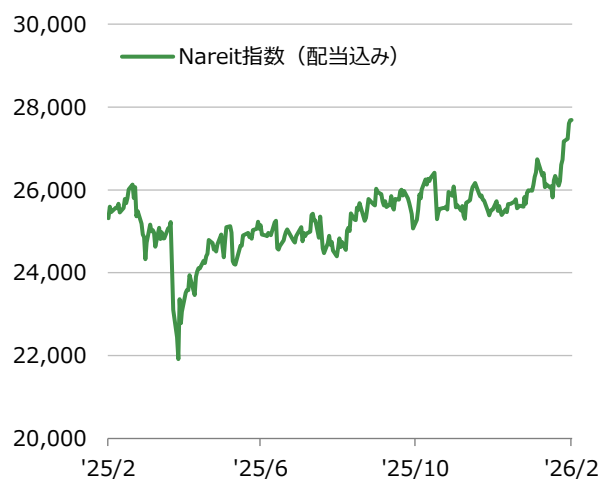
- 戸建住宅の決算では、近々の業績に大きな影響があるわけではないものの、住宅政策についての対応方針が注目される。
- 不動産仲介の決算から、オフィス需要の見通しを参考にしたい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

衆院選での自民党の歴史的な大勝を好感

経済・金利

- 国内金利は、とりわけ超長期金利の低下が目立った。8日の衆議院選挙で自民党が3分の2超の議席を獲得したことにより、高市政権の政権基盤は一段と強化された。当初は、財政拡張的な政策を推進しやすくなるとの見方が強まったものの、記者会見で高市首相が「債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくことで財政の持続可能性を実現する」と述べるとともに、「マーケットからの信認を確保していく」と強調した。これを受けて、過度な財政悪化への懸念は後退し超長期金利は低下に転じた。

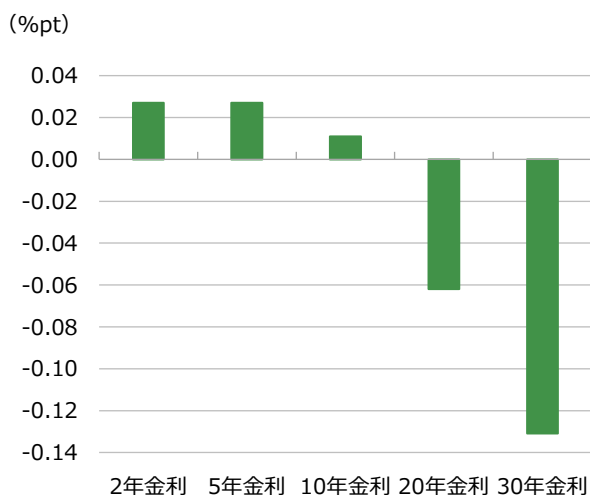
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から12日まで+0.3%。
- 1月の東京ビジネス地区オフィス空室率は、大規模ビルの竣工も、11カ月連続の低下。
- 1月の投資部門別売買状況では金利上昇リスクを避けたとみられる海外勢が売り越し。

株式

- 13日前場までの前週末比は、日経平均+5.5%、TOPIX+3.9%、グロース250は+2.3%。**衆院選で自民党が歴史的な大勝**を収め、単独で全体の3分の2以上となる316議席を獲得。これを好感し週明けの9日は先物主導と見られる買いで商いをともなう急騰、ほぼ全面高に。とりわけAI関連や**防衛関連**の一段高が目をつけた。一方自動車関連などは円高進行を受けて引けにかけて値を消した。10日は好決算の**電線株**や防衛関連などが主導し続伸。休日明けの12日は円高進行への懸念や利益確定と見られる売りなどから日経平均は4営業日ぶりに下落したが、TOPIXは続伸。13日は**AI脅威論**を受けた前日の米国株下落や円高進行を懸念し売りが優勢となった。
- 業種別では、非鉄、不動産、商社、機械などが大幅に上昇し、サービスのみが下落。個別では、古河電気工業、JX金属、川崎重工業などが上昇し、デクセリアルズ、日本電気硝子、ベイカレントなどが下落した。

日本：イールドカーブの変化（6日-12日）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



政策、為替、経済指標、地政学リスク

経済・金利

- 18日（水）に特別国会が召集され、衆参両院での首相指名選挙を経て、第2次高市内閣が発足する見通しだ。衆院選後の記者会見で高市首相は、食料品にかかる消費税率を2年間ゼロとすることに前向きな姿勢を示したものの、財源については国民会議での議論に委ねるとしており、詳細は明らかになっていない。赤字国債を発行しない前提に立てば、高市首相の「ホクホク発言」で注目を集めた政府の外国為替資金特別会計（外為特会）を含め、財源を巡る議論の行方が焦点となる。

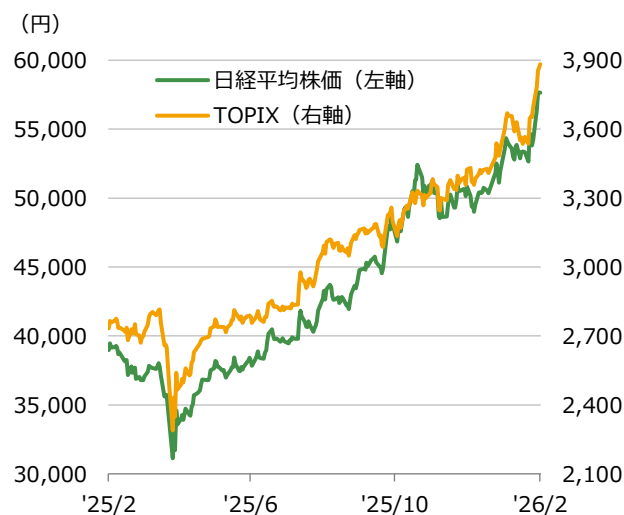
REIT

- 2,000ptを挟んだレンジ推移だが、衆院選で自民党が単独過半数を取得したことで下落を免れた向きが大きい。足元はホテルが上昇する反面、物流が軟調。金利上昇圧力に対して、より高い賃料成長が求められているようだ。訪日外客数の伸びの落ち着きが想定される中、ホテルの動向に注目。

株式

- 18日（水）に特別国会が召集され第2次高市内閣が発足する見込み。報道によると全閣僚が再任される見通し。衆院選で自民党が想定以上の圧勝となり、「責任ある積極財政」の遂行加速が必定で、政策関連のニュースや要人発言を注視。市場の反応は**株高・円高・金利低下**となっている。円高にもかかわらず株価が上昇しており、**米ドル建てでのパフォーマンス改善**が著しく、グローバル投資家の**日本株を持たざるリスク**が強まっている。この流れでさらに円高が進む可能性もあるが、**1米ドル=150円**よりも円安であれば、外需企業への影響は限定的か。150円割れまで円高が進んだ場合には内需関連に注目が集まりそう。
- 経済指標では、国内は10-12月期GDP、1月CPI、2月PMI、海外は、10-12月期米GDP、2月米PMIなどに注目。また、米金融政策に関する要人発言、**イラン**、西半球などの地政学リスク、原油、貴金属などの商品市況、AI脅威論などを注視したい。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標と消費者物価指数

今週の振り返り

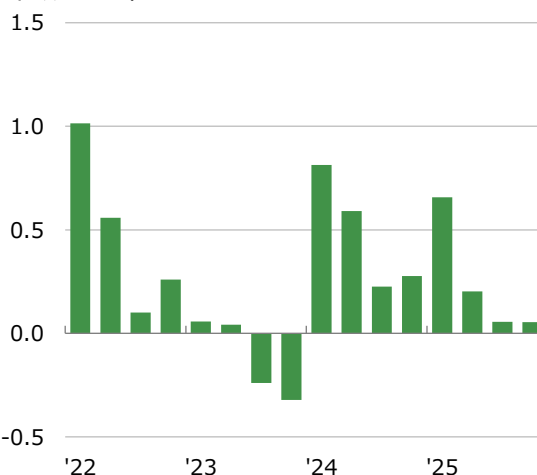
- **英国の10-12月期実質GDP**は輸入の増加による純輸出のマイナス寄与が大きく、2四半期連続で前期比+0.1%と市場予想の+0.2%を下回った。2025年は米国の関税発動前の駆け込みで1-3月期こそ上振れたものの、4-6月期以降は低迷した。通年の成長率は前年比+1.3%と1%台半ばとされる潜在成長率をやや下回る。財政悪化懸念が燃える英国では財政政策による景気押し上げは期待し難く、当面は低成長が続こう。

来週の注目点

- **英国の12月雇用関連指標と1月消費者物価指数**に注目。雇用情勢の悪化は顕著で、雇用者数が大幅に減少するなか、失業率は5.1%とコロナ禍中の最高である5.3%に迫っている。週平均賃金の伸びは急速に鈍化しており、直近の11月は民間部門の賞与を除くベースで前年同月比+3.6%（3カ月移動平均）であった。2%のインフレ目標と整合的とBOEが考える賃金の伸び率は3.25%で、それに接近している。一方、消費者物価指数におけるサービス価格は賃金に比べて鈍化が遅れているが、この差異は賃金と物価のタイムラグによる可能性が高い。来週発表の最新のデータで雇用情勢の一段の悪化やサービス価格の明確な鈍化が見られれば、市場はBOEの利下げの織り込みを強めよう。3月金融政策委員会での利下げの織り込みは現時点で7割強。
- **ユーロ圏の2月PMI**にも注目。PMIは昨年終盤にかけて上振れたが、これはドイツのインフラ投資やユーロ圏の防衛費の増額の表れとも見られる。英国とは対照的にユーロ圏の景気の安定感は増しており、ECBも景気、物価の下振れリスクを強調することはなくなった。PMIが上振れれば、市場はより敏感に反応しよう。
- **ドイツの10年国債利回り**は2カ月にわたりほぼ2.8%台で推移していたが、足元で2.8%を下回ってきた。要注目。

英国：実質GDP

(前期比、%)

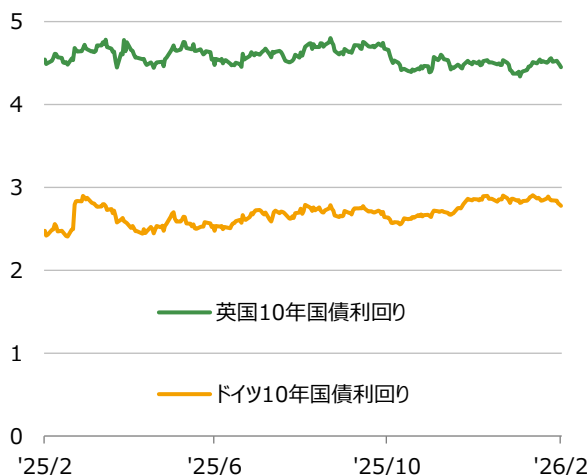


※直近値は2025年10-12月期

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り

(%)



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 円と国内金利の動向

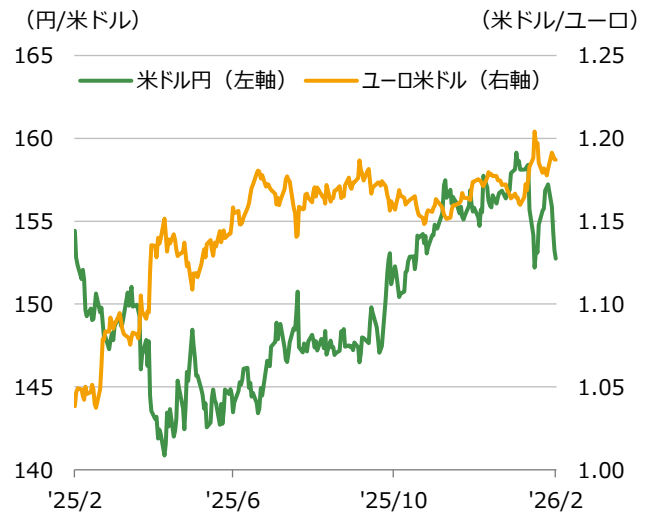
今週の振り返り

- 先週末、衆院選を控え円安が進行。2月米ミシガン大調査での消費者信頼感改善やインフレ期待低下もリスクオンの米株高・円安に作用し、米ドル円は157.20円で取引終了。衆院選で**自民党が3分の2を超える316議席**を獲得したことを受け、今週初は157.72円まで円安が進行した。しかし、日本の株高・金利上昇が進むなか、三村財務官が為替動向を「高い緊張感を持って注視するのみ」と述べる前に円高に転じた。中国当局が米国債の保有を抑制するように銀行に勧告したとの報道による米ドル安もあり、米ドル円は155円台に下落した。
- 10日は、**国内長期金利が低下**に転じるなか、米ドル以外の通貨に対しても**円高**が進行。また、12月米小売売上高の予想比下振れが米ドル安に作用。「長年にわたる他国の意図的な米ドル高操作をトランプ米大統領が変えつつある」、「現在の米ドルはより自然な水準にあり輸出増と経済成長につながっている」とラトニック米商務長官が述べたことも影響し、米ドル円は152円台に下落。1月米雇用統計が市場予想より強く米ドル円は154円台まで反発したが、年次改定による2025年雇用者数の下方修正幅が予想を上回ったこともあり、米ドル高は一時的に。幅広い通貨に対して円高が進み、米ドル円は152.25円まで下落した。

来週の注目点

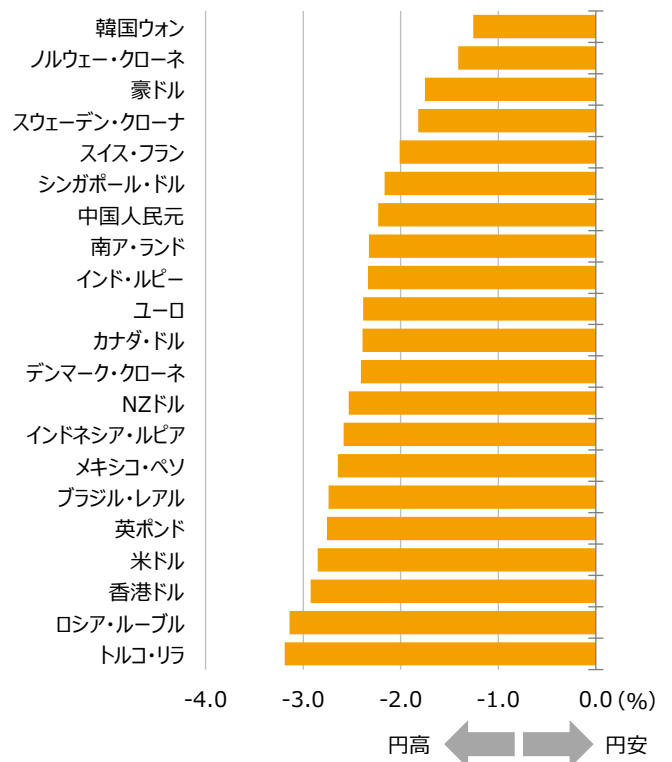
- 衆院選での自民党圧勝を契機に円安・（国内）金利上昇から円高・金利低下に転じた。これは為替介入への警戒感が原因ではなく、政府・与党が野党に配慮して財政拡張する必要はなくなるので財政悪化懸念が後退し始めたことが原因だろう。「財政悪化懸念やリスクオンによる円安・金利上昇」よりも「財政悪化懸念後退による円高・金利低下」が優勢となれば、これまでの日米金利差縮小に反した円安は巻き戻されることになる。**円と国内金利の動向**が注目される。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.5%増価した一方、円高進行により対円では2.4%減価。金利は米国に連れて低下した。
- トランプ米大統領が**USMCAからの離脱を検討**していると報じられた。7月のUSMCA見直しに向けて交渉を有利に進めるためのブラフかもしれない。また、今年の見直しに合意できなくても、2036年7月の自動失効まで毎年交渉が可能なほか、離脱には6カ月前までの通知が必要であり、USMCAが即座に失効する訳ではない。**1月金融政策決定会合の議事要旨**では、USMCA見直しなどの影響によって「見通しのリスクが高まった」と記されたが、当面は関税やサプライチェーン混乱によるインフレ圧力が生じづらいため、見通しは景気も物価も下方向のリスクが高まっていると言えよう。

来週の注目点

- 17日（火）に**1月消費者物価指数**が発表される。上記の議事要旨ではコアインフレ率に持続的な鈍化の兆候があると指摘された。この傾向が強まれば利下げ観測が高まろう。



豪州

RBA理事会の議事要旨と
賃金・雇用指標に注目

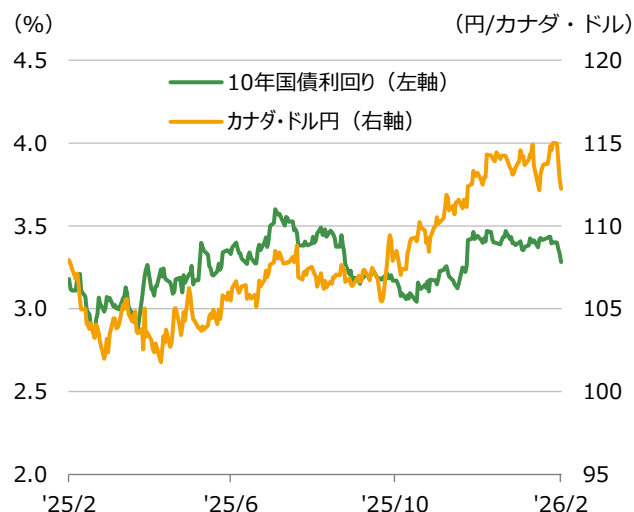
今週の振り返り

- 追加利上げに前向きなRBA高官の発言などから豪ドルは対米ドルで前週末比1.1%増価。対円では1.8%減価。金利はまちまち。
- 9日発表の**12月家計消費支出**は前年同月比+5.0%と、市場予想の+5.8%を下回った。ブラックフライデー・セールの影響で強かった11月の反動が出たほか、利上げ観測の高まりが消費を抑制した模様。また、実際の利上げを受けて10日発表の**2月ウェストパック消費者信頼感指数**は90.5と1月の92.9から一段と低下した。ただし、低下幅は過去の利上げ時に比べて小さく、住宅価格見通しは過去15年で最高となっており、インフレ抑制に向けて1回の利上げで十分とは言えず。**ハウザーRBA副総裁**は11日、「インフレ率は高すぎる。インフレ抑制に必要なあらゆる手段を講じる決意だ」と述べ、追加利上げに意欲を示した。

来週の注目点

- 17日（火）公表の**2月RBA理事会の議事要旨**、18日（水）発表の**10-12月期賃金指数**、19日（木）発表の**1月雇用統計**に注目。

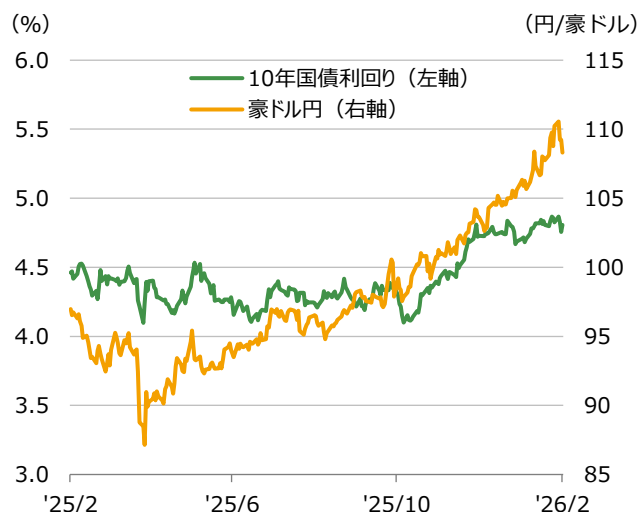
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済活動指数に注目

今週の振り返り

- ブラジル・リアルは、対米ドルで方向感に欠ける展開となり前週末比0.1%増価した。円高進行によって対円では2.7%減価。金利は低下し、ボベスパ指数は最高値を更新。
- **1月消費者物価指数**は前年同月比+4.4%と市場予想に一致。1年前の一時的な電気料金引き下げによるベース効果の影響で12月の同+4.3%から伸びが加速した。しかし、2月はこの影響はく落することで同+3.6%への鈍化が見込まれている。3月金融政策決定会合での利下げを後押ししよう。
- 今年10月の**大統領選挙に関する世論調査**では、ルラ現大統領が首位を維持しているものの、フラビオ現上院議員（ボルソナロ前大統領の長男）との差が縮小傾向にあることが示された。政権交代への期待が高まれば、ブラジル金融市場にとって追加的な好材料となり得るため、今後の動向に注目。

来週の注目点

- カーニバル休暇で16日（月）と17日（火）は休場。19日（木）発表の**12月経済活動指数**で経済の減速傾向を確認したい。



インド

1月乗用車販売台数に注目

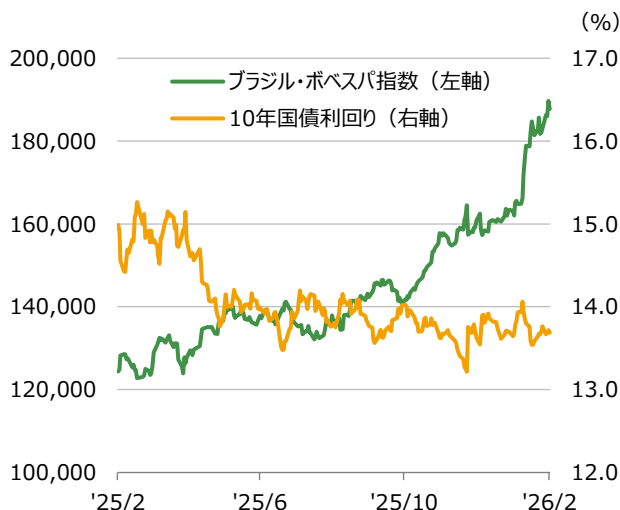
今週の振り返り

- 印米両政府による通商合意の共同声明や、インドステイト銀行の好決算などが株価上昇をけん引する一方、週後半にはITセクターがAI脅威論を受け下落し、NIFTY50指数の上昇幅は前週末比+0.4%へ縮小。
- 6日に印米両政府が通商合意に関する共同声明を発表。**米国が対印関税計50%を18%へ引き下げると同時に、輸入額の約半分に相当するインド製品に相互関税ゼロを適用**することにより、安心感が広がった。インド製の医薬品とスマートフォンが引き続き関税ゼロで米国に輸出されることで、TACOも印象付ける内容。これにより、インドは中国を除く主要貿易国との協定をほぼ出そろえた形となる。2001年のWTO加盟時の中国に類似しており、中国が加盟後に飛躍的な経済発展を遂げたように、貿易協定は中長期的にGDP成長率を一段と高め、「インド時代の到来」を加速させよう。

来週の注目点

- インド自動車工業会発表の1月乗用車販売台数に注目し、GST（日本の消費税に相当）引き下げ効果の持続性を確認したい。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国

春節休暇につき休場

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.6%、ハンセン指数は同+1.8%。9日は米国株の急反発を好感して大幅高となったが、その後は春節休暇を控えて方向感に欠ける展開。為替市場では、中国当局が銀行に米国債保有の抑制を指導との報道が米ドル安を後押しした。
- 1月の**消費者物価指数**は前年同月比+0.2%と12月（同+0.8%）から伸びが鈍化した。春節前には消費者物価が上昇する傾向があるため、1月CPIの下振れは春節期間の期ずれ（25年春節は1月末から）による影響が大きいと考えられる。他方で、**生産者物価指数**は同▲1.4%と12月（同▲1.9%）から下落幅が縮小。一部セクターで当局の方針に基づいた生産調整の効果が表れていることや、世界的な資源価格の上昇などから生産者物価の下落ペース鈍化が続いていると見られる。今後も下落ペースの鈍化が継続するとは期待されるが、26年も生産者物価のデフレは継続する見通し。

来週の注目点

- 本土市場は16日から23日まで、香港市場は17日から19日まで春節休暇となる。



ASEAN

各国の金融政策に注目

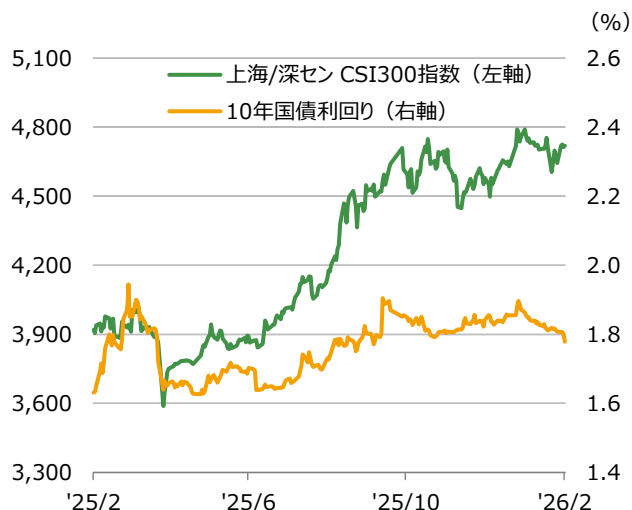
今週の振り返り

- 米ドル安の進行などを背景にASEAN株式市場は軒並み上昇。下院総選挙の結果が好感されたタイは前週末比+6.5%上昇。
- **タイ**では、8日に下院総選挙が投開票された。選挙の暫定結果は定数500議席のうち、誇り党が193議席（公示前：71議席）、国民党が118議席（同：151議席）、貢献党が74議席（同：141議席）を獲得した。当初は改革派の国民党が優勢とも見られていたが、少数与党である保守派の誇り党が躍進した。選挙後も誇り党が与党として政権運営に当たる見通しだが、単独過半数には至らないため政権発足には他党の協力が必要となる。もっとも、第一党となった誇り党が連立協議や政権運営を有利に主導する見通しで、市場では政治的安定性が高まり、経済改革も進展すると期待されている。

来週の注目点

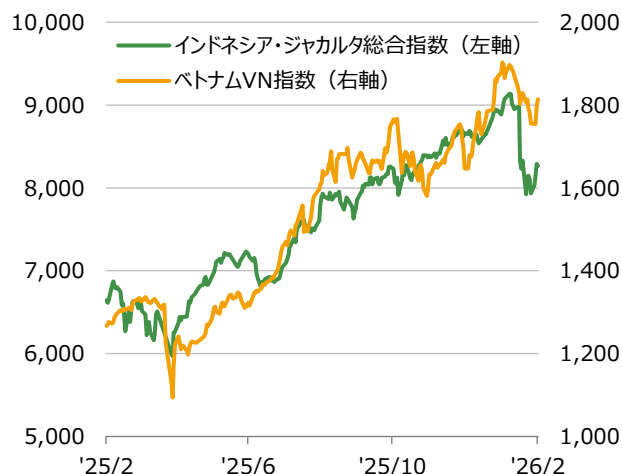
- **各国の金融政策決定会合**に注目。フィリピンでは、10-12月期GDPの大幅下振れを受けて追加利下げが実施される公算。一方で、インドネシア中銀は為替市場の安定を重視して政策金利を据え置くと見込まれる。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.75	-0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.75	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.25	-0.50	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-2.50	-4.00
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/12	1カ月	1年	3年
米国		4.10%	-0.08	-0.52	0.37
日本		2.24%	0.15	0.90	1.74
ドイツ		2.78%	-0.06	0.30	0.42
カナダ		3.28%	-0.12	0.10	0.13
豪州		4.81%	0.10	0.35	1.10
ブラジル		13.69%	0.04	-1.30	0.17
メキシコ		8.71%	-0.26	-1.24	-0.14
インド		6.68%	0.08	-0.02	-0.68
中国		1.78%	-0.08	0.15	-1.11

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/12	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,833	-2.1%	12.9%	67.0%
	NYダウ	49,452	-0.3%	11.5%	46.0%
日本	TOPIX	3,882	10.5%	42.0%	95.4%
	日経平均株価	57,640	11.0%	47.9%	108.3%
欧州	STOXX600	619	1.2%	12.9%	35.1%
インド	NIFTY50指数	25,807	0.1%	12.0%	44.5%
中国	MSCI中国	84.94	-2.5%	20.4%	21.1%
ベトナム	VN指数	1,814	-3.4%	43.2%	71.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/12	1カ月	1年	3年
米ドル		152.74	-3.4%	-1.1%	16.3%
ユーロ		181.31	-1.7%	13.1%	29.1%
カナダ・ドル		112.25	-1.5%	4.0%	13.9%
豪ドル		108.30	2.1%	11.7%	19.1%
ブラジル・リアル		29.30	-0.4%	9.3%	16.3%
メキシコ・ペソ		8.87	0.5%	17.9%	25.9%
インド・ルピー		1.69	-3.6%	-5.0%	6.6%
中国人民元		22.15	-2.3%	4.8%	14.7%
ベトナム・ドン		0.59	-2.3%	-2.6%	6.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	27,686	6.6%	9.4%	25.6%
日本	東証REIT指数	2,000	-1.9%	20.3%	9.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/12	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		62.84	5.6%	-12.0%	-21.2%
COMEX金先物価格		4,948	7.2%	69.0%	164.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

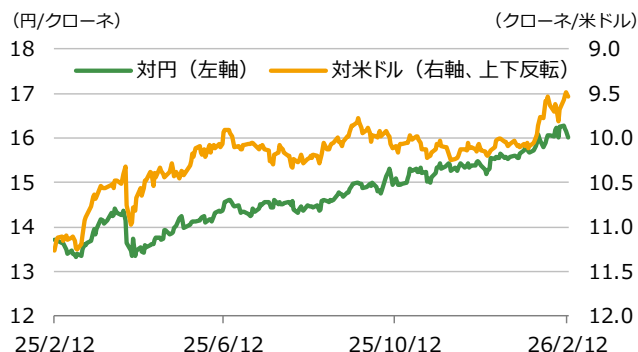
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

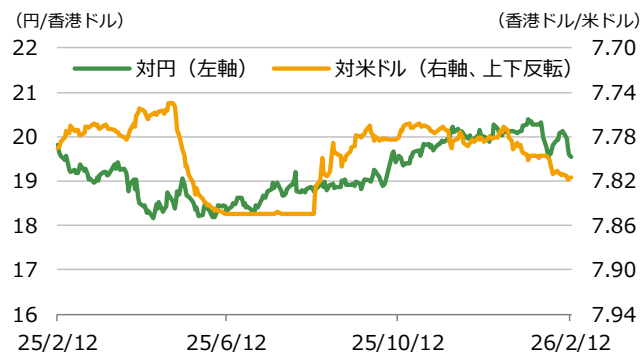
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



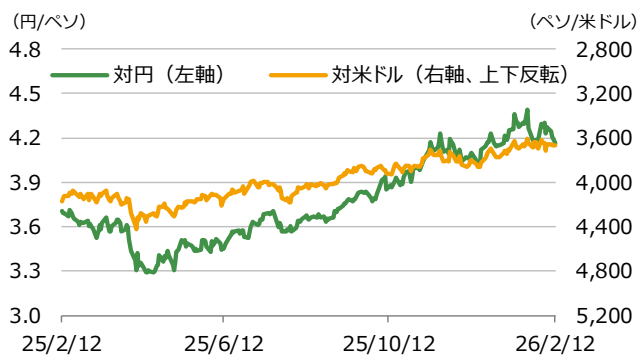
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



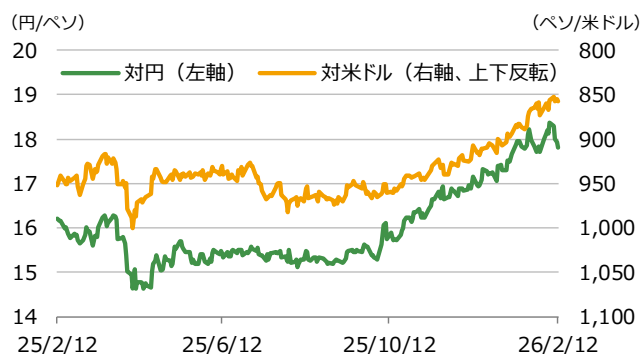
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

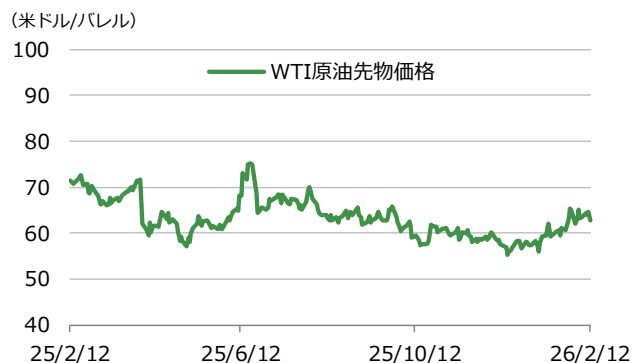
↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

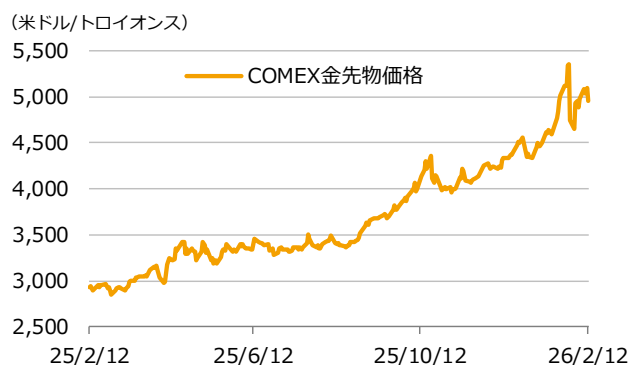
原油



天然ガス



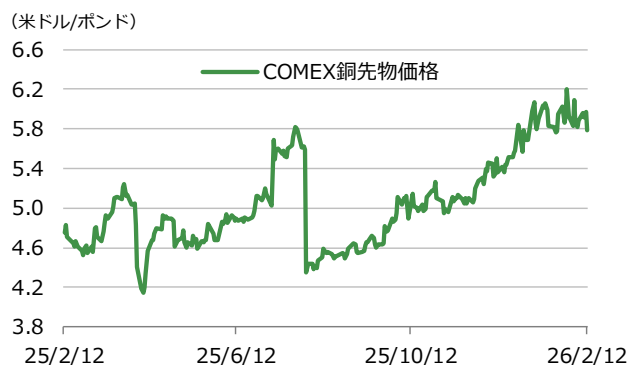
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



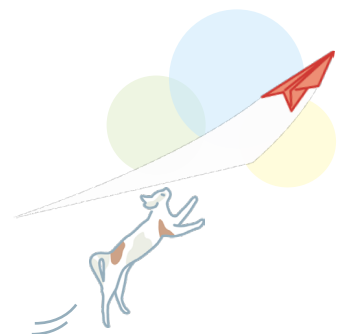
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

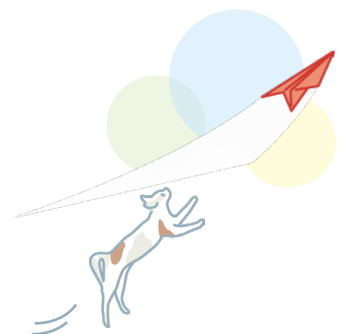
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール